



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼収益管理室長 (氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	44,614	△3.2	8,901	△30.7	6,661	△23.2
28年3月期第3四半期	46,111	△3.0	12,844	△4.6	8,672	△5.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,134百万円 (478.2%) 28年3月期第3四半期 542百万円 (△97.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.36	36.65
28年3月期第3四半期	56.07	48.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,258,950	190,234	5.8
28年3月期	3,162,073	188,148	5.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 190,019百万円 28年3月期 187,967百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—		
29年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	△4.1	10,500	△27.9	7,300	△25.0	46.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	162,436,342 株	28年3月期	162,436,342 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	5,171,967 株	28年3月期	5,233,034 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	157,245,489 株	28年3月期3Q	154,649,367 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
※平成29年3月期第3四半期決算 説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比14億97百万円減少し、446億14百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損や金融派生商品費用等の増加によるその他業務費用の増加及び貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前第3四半期連結累計期間対比24億45百万円増加し、357億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比39億43百万円減少し、89億1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比20億11百万円減少し、66億61百万円となりました。

なお、前年度に当行の連結子会社でありました大銀スタッフサービス株式会社と大銀アカウンティングサービス株式会社が、平成28年4月1日に合併（大銀スタッフサービス株式会社を存続会社、大銀アカウンティングサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式）したため、大銀アカウンティングサービス株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

合併に伴い、存続会社である大銀スタッフサービス株式会社は、社名を大銀オフィスサービス株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き連結子会社となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末対比1,470億円増加し、2兆8,915億円となりました。

貸出金残高は、地域密着型金融の実践により、県内の事業性貸出金と個人ローンは増加しましたが、県外の貸出金の減少により、前連結会計年度末対比360億円減少し、1兆7,522億円となりました。

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による投資信託等の増加により、前連結会計年度末対比247億円増加し、1兆1,268億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想について、平成28年11月9日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	180,909	252,769
コールローン及び買入手形	—	4,310
買入金銭債権	7,481	7,724
商品有価証券	26	26
金銭の信託	4,572	7,887
有価証券	1,102,051	1,126,844
貸出金	1,788,221	1,752,218
外国為替	3,389	6,941
リース債権及びリース投資資産	17,245	16,707
その他資産	20,930	55,934
有形固定資産	35,822	34,237
無形固定資産	4,175	2,975
退職給付に係る資産	8,492	8,422
繰延税金資産	1,078	1,061
支払承諾見返	16,949	10,726
貸倒引当金	△29,275	△29,836
資産の部合計	3,162,073	3,258,950
負債の部		
預金	2,607,210	2,674,940
譲渡性預金	137,273	216,626
コールマネー及び売渡手形	—	34,947
債券貸借取引受入担保金	107,972	49,718
借入金	29,801	28,977
外国為替	24	41
新株予約権付社債	11,268	11,649
その他負債	42,981	24,789
賞与引当金	1,122	254
退職給付に係る負債	8,137	7,865
役員退職慰労引当金	44	49
睡眠預金払戻損失引当金	1,346	1,072
繰延税金負債	4,948	2,350
再評価に係る繰延税金負債	4,843	4,705
支払承諾	16,949	10,726
負債の部合計	2,973,924	3,068,715
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,809	13,799
利益剰余金	120,463	126,335
自己株式	△2,375	△2,347
株主資本合計	151,495	157,386
その他有価証券評価差額金	32,279	27,982
繰延ヘッジ損益	△1,161	△974
土地再評価差額金	9,329	9,017
退職給付に係る調整累計額	△3,975	△3,392
その他の包括利益累計額合計	36,471	32,633
新株予約権	130	163
非支配株主持分	50	51
純資産の部合計	188,148	190,234
負債及び純資産の部合計	3,162,073	3,258,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	46,111	44,614
資金運用収益	28,432	27,925
(うち貸出金利息)	18,203	17,790
(うち有価証券利息配当金)	10,076	9,940
役務取引等収益	6,604	6,414
その他業務収益	7,048	8,094
その他経常収益	4,026	2,179
経常費用	33,267	35,712
資金調達費用	1,392	1,178
(うち預金利息)	614	437
役務取引等費用	1,180	1,233
その他業務費用	6,337	8,400
営業経費	23,873	24,100
その他経常費用	483	799
経常利益	12,844	8,901
特別利益	7	42
固定資産処分益	7	42
特別損失	68	168
固定資産処分損	51	25
減損損失	16	142
税金等調整前四半期純利益	12,783	8,775
法人税、住民税及び事業税	3,993	2,796
法人税等調整額	△63	△683
法人税等合計	3,930	2,113
四半期純利益	8,852	6,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,672	6,661

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,852	6,662
その他の包括利益	△8,310	△3,527
その他有価証券評価差額金	△8,490	△4,296
繰延ヘッジ損益	154	186
退職給付に係る調整額	25	582
四半期包括利益	542	3,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	3,133
非支配株主に係る四半期包括利益	188	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成29年3月期第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(1) 業務粗利益 29,663百万円

業務粗利益は、国債等債券売却損の増加によるその他業務利益の減少及び役務取引等利益の減少により、前年同期比14億15百万円減少し、296億63百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、前年同期比10億69百万円減少し、298億18百万円となりました。

(2) 業務純益 8,047百万円

業務純益は、経費は減少したものの、業務粗利益の減少により、前年同期比7億56百万円減少し、80億47百万円となりました。

また、コア業務純益は、前年同期比4億51百万円減少し、76億23百万円となりました。

(3) 経常利益 8,180百万円

経常利益は、業務純益の減少や、株式等売却益の減少により、前年同期比34億90百万円減少し、81億80百万円となりました。

(4) 四半期純利益 6,215百万円

四半期純利益は、経常利益の減少により、前年同期比18億83百万円減少し、62億15百万円となりました。

(単位：百万円)

	項番	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期 通期業績予想 (参考)
		第3四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第3四半期 (B)	
経常収益	1	37,206	△ 1,648	38,854	47,700
業務粗利益	2	29,663	△ 1,415	31,078	
(コア業務粗利益)	3	(29,818)	(△ 1,069)	(30,887)	38,300
資金利益	4	26,586	△ 121	26,707	
役務取引等利益	5	4,295	△ 293	4,588	
その他業務利益	6	△ 1,217	△ 1,000	△ 217	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	7	22,195	△ 617	22,812	29,900
人件費(△)	8	10,952	△ 174	11,126	
物件費(△)	9	9,848	△ 438	10,286	
税金(△)	10	1,394	△ 5	1,399	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	7,468	△ 798	8,266	
コア業務純益	12	7,623	△ 451	8,074	8,400
一般貸倒引当金繰入額①(△)	13	△ 579	△ 42	△ 537	
業務純益	14	8,047	△ 756	8,803	8,600
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	15	△ 154	△ 345	191	
臨時損益	16	133	△ 2,736	2,869	
不良債権処理額②(△)	17	966	119	847	
個別貸倒引当金繰入額(△)	18	985	194	791	
その他(△)	19	△ 19	△ 75	56	
貸倒引当金戻入益③	20	—	—	—	
償却債権取立益④	21	0	0	0	
(与信費用①+②-③-④)(△)	22	(386)	(77)	(309)	△ 100
株式等関係損益	23	1,327	△ 2,161	3,488	
その他臨時損益	24	△ 228	△ 454	226	
経常利益	25	8,180	△ 3,490	11,670	9,400
特別損益	26	△ 124	△ 67	△ 57	
うち固定資産処分損益	27	17	57	△ 40	
うち減損損失(△)	28	142	126	16	
税引前四半期純利益	29	8,055	△ 3,558	11,613	
法人税、住民税及び事業税(△)	30	2,529	△ 1,057	3,586	
法人税等調整額(△)	31	△ 689	△ 617	△ 72	
法人税等合計(△)	32	1,839	△ 1,675	3,514	
四半期純利益	33	6,215	△ 1,883	8,098	6,500

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

(単位: 億円)

	平成28年12月末		平成28年3月末(実績)
		平成28年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	8	52
危険債権	562	△ 3	565
要管理債権	5	△ 14	19
計	627	△ 9	636
総与信額	18,077	△ 416	18,493
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.46%	0.03%	3.43%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成28年12月末		平成28年3月末(実績)
		平成28年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	8	45
危険債権	545	△ 6	551
要管理債権	4	△ 14	18
計	602	△ 12	614
総与信額	17,817	△ 419	18,236
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.37%	0.01%	3.36%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成28年12月末(速報値)		平成28年3月末
		28年3月末比	
連結自己資本比率	11.11%	0.27%	10.84%

	平成28年12月末(速報値)		平成28年3月末
		28年3月末比	
単体自己資本比率	10.46%	0.25%	10.21%

4. 預金等・貸出金の残高（単体）

(1) 預金等（末残）

（単位：億円、％）

	平成28年12月末		28年3月末比		平成28年3月末
			金額	増減率	
預金等	29,031	1,473	5.3		27,558
うち個人	18,879	642	3.5		18,237
うち法人	7,441	576	8.4		6,865
うち大分県内	27,520	1,393	5.3		26,127

(2) 貸出金（末残）

（単位：億円、％）

	平成28年12月末		28年3月末比		平成28年3月末
			金額	増減率	
貸出金	17,589	△ 356	△ 2.0		17,945
うち中小企業等貸出残高	11,919	179	1.5		11,740
中小企業等貸出比率	67.8	2.4			65.4
うち個人ローン	5,024	48	1.0		4,976
うち大分県内	13,800	△ 14	△ 0.1		13,814

5. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

（単位：億円、％）

	平成28年12月末		28年3月末比		平成28年3月末
			金額	増減率	
預り資産残高	4,175	△ 164	△ 3.8		4,339
投資信託残高	673	△ 15	△ 2.2		688
生保商品残高	2,714	69	2.6		2,645
外貨預金残高	75	△ 51	△ 40.5		126
公共債残高	713	△ 167	△ 19.0		880

6. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：百万円）

	平成28年12月末	平成28年12月末		平成28年3月末
		時 価	評価差額	
			28年3月末比	評価差額
その他有価証券	1,117,810	39,265	△ 6,699	45,964
株式	57,198	21,910	5,643	16,267
債券	680,027	12,525	△ 5,332	17,857
その他	380,584	4,829	△ 7,010	11,839

以 上